

第六次愛媛県長期計画 愛媛の未来づくりプラン 長期ビジョン編の評価

平成 23 年 9 月に「概ね 10 年後の目指す姿」として策定した長期ビジョン編における評価については、次のとおりです。

1 計画期間に関する本県内の主な動き（H23～R4）

(H22.12 中村時広知事就任)

- H23.9 第六次愛媛県長期計画 えひめの未来づくりプラン策定
- H24.4～11 「えひめ南予いやし博 2012」の開催
- H25.5 県立中央病院本院運営開始（H26.12 グランドオープン）
- H25.7 全国知事会議の本県開催
- H25.10 「サイクリングしまなみ 2013」の開催
- H26.10 「サイクリングしまなみ 2014」の開催
- H27.10 「ダークみきゃん」誕生
- H28.4 九島大橋の供用開始
- H28.3～11 「えひめいやしの南予博 2016」の開催
- H28.10 「サイクリングしまなみ 2016」の開催
- H28.11 ゆるキャラグランプリ 2016 in 愛媛のえひめ
- H29.2 ドクターヘリ運航開始
- H29.9・10 「愛媛つなぐえひめ国体・愛媛つなぐえひめ大会」の開催
- H30.3 県立学校耐震化完了
- H30.7 西日本豪雨 県内でも甚大な被害の発生
- H30.10 「こみきゃん」誕生
- H30.10 「サイクリングしまなみ 2018」の開催
- H31.4 統一コンセプト「まじめ」の発表
- H31.4～R元.11 「えひめさんさん物語」の開催
- R元.5 「平成」→「令和」へ元号改定
- R元.5 過去最大規模の大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の寄港
- R元.7 松山～台湾線就航
- R元.9 G20 愛媛・松山労働雇用大臣会合
- R2.3 県内で初めて新型コロナウイルスの感染確認
- R2.5 日本スポーツマスターズ 2020 愛媛大会（R2.9 開催予定）の中止
- R2.10 サイクリングしまなみ 2020 の開催中止
- R3.8 県立新浜病院の建替え・新病院開院（R5 グランドオープン（予定））
- R3.7・8・9 東京オリンピック・東京パラリンピック開催（1年延期後）
- R3.11 「こダークみきゃん」誕生
- R4.3 岩城橋完成によりゆめしま海道全線開通
- R4.4～12 えひめ南予きずな博の開催
- R4.7 地方球場では初めての3回目のマイナビオールスターゲーム 2022 開催
- R4.10 サイクリングしまなみ 2022 の開催（予定）

2 将来予測の到達状況

計画策定時に予測した各指標と現時点の数値は、次のとおりとなっており、目標値を達成したものとしては、一人当たり県民所得が想定以上に増加したほか、県内総生産については、第1次産業と第3次産業は増加すると予測されていたものの、結果としては第1次産業は大きく減少し、第2次産業及び第3次産業は増加したが、第3次産業は目標達成できず、第2次産業のみが目標達成となった。

その一方で、生産年齢人口の減少や、それに伴う第1次産業の就業者数の減少・県内総生産の大幅な落ち込み、老年人口の増加、東予地域・南予地域における人口減少や各圏域ごと総生産額の目標未達成（特に南予のみ減少）となっている。

次期計画期間においては、ますます人口減少のスピードが加速することが予想され、県政運営に当たっては、人口減少対策に力を入れながらも、その他産業振興などの各施策についても推進を図っていかねばならず、生産年齢人口の減少と相まって、今後難しいかじ取りが想定される。

【人口・世帯】

	策定時（基準年）		2020年目標値	実績(人)
県総人口	1,432千人	2010年	1,340千人程度	1,334,841
年少人口(0～14歳)	185千人	2010年	150千人	154,420
生産年齢人口(15～64歳)	859千人	2010年	770千人	737,231
老年人口(65歳以上)	379千人	2010年	420千人	443,190
一般世帯	590千世帯	2010年	570千世帯程度	601,402

※国勢調査(R2.10.1現在)による。

※年齢別人口は不詳補完値による。

※交流人口については、現状のデータがないため、比較しない。

(考察)

県の総人口は、10年前の目標値を下回ったが、これは生産年齢人口の減少が大きく影響しているが、これは、若い世代の大学進学時や就職時に県外へ流出してしまう社会減に歯止めがかからないことが原因と考えられる。

また、世帯数の増加は、人口減少の要因ともなっている子どもが県外へ転出したことによる夫婦のみの世帯や、長寿高齢化による単身世帯の増加による影響が考えられ、今後もこのような傾向が継続することが想定される。

【県内総生産（実質）】

	策定時（基準年）		2020年目標値	実績
県内総生産	4兆5,571億円	2008年	5兆4,500億円程度	5兆773億円
第1次産業	1,100億円		1,400億円	652億円
第2次産業	1兆1,546億円		1兆2,900億円	1兆5,413億円
第3次産業	3兆2,872億円		4兆2,400億円	3兆4,496億円

※令和元年度愛媛県県民経済計算による。

※各産業の合計と総生産額の計は一致しない。

(考察)

県内総生産は、第1次産業で10年前の数値を大きく下回り、第2次産業・第3次産業では増加している。これは、特に養殖漁業において、近年の餌料価格の高騰が大きく影響している。

【就業者総数】

	策定時（基準年）		2020年目標値	実績
就業者総数	705千人	2008年	648千人程度	679.2千人
第1次産業	78千人		67千人	52千人
第2次産業	172千人		131千人	156.6千人
第3次産業	455千人		450千人	452.7千人

※平成29年就業構造基本調査による。

（考察）

就業者数は、第2次産業・第3次産業で増加し、第1次産業で減少しており、これは住宅建設や公共工事の増加傾向の継続により、特に第2次産業有効求人倍率の高水準や、第1次産業を主な産業としている南予地域の人口減少が影響していると考えられる。

【一人当たり県民所得】

	策定時（基準年）		2020年目標値	実績
一人当たり県民所得	229万6千円	2008年	250万円程度	271万7千円

※令和元年度愛媛県県民経済計算による。

（考察）

1人当たり県民所得は、目標値を上回ったが、これは全国共通の賃金上昇や物価高による影響が考えられ、全国的にみると、本県は依然として下位に位置しているため、今後、相対的に本県の地位向上を目指す必要がある。

【圏域別人口】

	策定時（基準年）		2020年目標値	実績
東予地域	498千人	2010年	465千人程度	461,664
中予地域	652千人		634千人程度	637,742
南予地域	281千人		241千人程度	235,435

※国勢調査（R2.10.1現在）による。

（考察）

圏域別の人口は、中予のみ目標値を達成したが、その差はわずかであり、いずれの圏域においても、その特性を踏まえた適切な人口減少対策が求められる。

【圏域別総生産（名目）】

	策定時（基準年）		2020年目標値	実績
東予地域	1兆8,917億円	2008年	2兆2,400億円程度	2兆1,769億円
中予地域	1兆9,631億円		2兆3,500億円程度	2兆1,920億円
南予地域	8,176億円		8,600億円程度	7,794億円

※令和元年度愛媛県市町民所得統計による。

（考察）

圏域別の総生産額は、いずれの圏域も目標達成できなかったが、特に南予地域は第1次産業の県内総生産額の減少の影響もあり、基準年よりも減少している。

3 「各圏域」における取組みの評価

計画期間前の6圏域から、市町村合併に伴う生活圏域の広域化や社会基盤の整備に伴う経済圏域の広域化などにより、また県における平成20年度の地方局再編を踏まえて、現計画では3圏域を設定し、各圏域で地域の特性を踏まえながら、それぞれが抱える地域固有の課題に対し、特色ある地域づくりに取り組んできた。

各圏域の評価は、次のとおり。

■東予圏域

- ・人口は減少傾向にあり、今後も減少が予想される。
- ・西条市や今治市で「住みたい田舎ベストランキング」で1位を獲得するなど、住みやすさのアピールにつながり、圏域全体の移住促進に寄与している。
- ・四国中央市の製紙・パルプ、新居浜・西条圏域の石油・化学、今治市の造船など、それぞれの地域で特色ある第二次産業があり、若年者の育成などものづくり産業の深化が図られている。
- ・西日本最高峰の石鎚山やしまなみ海道周辺の島々などの豊かな自然環境の活用をはじめ、世界規模となった「しまなみサイクリング」や東予東部を舞台に開催された「えひめさんさん物語」などのイベントにより、地域資源の魅力向上に努めながら、交流人口の増加につなげた。
- ・今後、生産拠点の移転の防止、これに伴う就業者の雇用確保のため、企業の留置が課題となっているほか、今治小松自動車道の早期全線開通（ミッシングリンクの一つ）も長年の課題となっている。

■中予圏域

- ・人口は減少しているものの、10年前に設定した目標は達成している状況
- ・県都松山市を中心とする都市圏域だけでなく、久万高原町では、高原野菜や清流米などの多様な農産物、伊予市ではシラスやハモなどの水産物も豊富に獲れるほか、豊かな自然と美しい景観は非常にポテンシャルが高く、有益な観光資源として認知され、集客に努めている。
- ・松山外環状線やJR松山駅付近連続立体交差事業など、都市機能を高める取組みを進めているほか、人口減少を見据えた生活交通の確保などに努める必要がある。
- ・商業集積のほか、大学などの高等教育機関を有しているため、人口減少が見込まれる今後において、特に若年人口の留置機能の発揮が求められる。
- ・都市機能の強化に加え、元来降水量が少ない地域のため渇水の心配が尽きないことから、多様な水資源の確保などが課題

■南予圏域

- ・他圏域と比較して、人口減少が顕著であり、交流人口の増加を図りながら、早急にＵターンや移住促進への取組みを強化していく必要がある。
- ・西日本豪雨災害からの復旧・復興はまだ道半ばであり、今後発生が想定される南海地震等に備えた地域防災力の向上にも備える必要がある。
- ・四国で唯一の原子力発電所を抱え、安全対策の推進は引き続き住民に身近な課題
- ・「南予いやし博」や「えひめ南予きずな博」の開催により、交流人口の増加を図り、移住・定住の促進に努めてきた。
- ・第1次産業の就業者が比較的多く、新品種の導入による1次産品の新たなブランド化やほ場整備など生産基盤・体制の整備・強化を図っているほか、6次産業化など、農林水産業の新たな分野の開拓を図っている。
- ・地域産業の活性化・観光の振興など地方創生を支援し、緊急輸送路としても役割が期待される大洲・八幡浜道路(ミッシングリンクの一つ)の早期の全線開通が課題

4 「推進姿勢」の成果

- 「挑戦」では、規制緩和等を求める「えひめ発の改革提言」による地方分権の実現に向けた取組み、財政健全化方針の推進による財政健全化や行政評価の実施等による事務事業の重点化、行革甲子園の開催による全国の先進事例の横展開を通じた行財政改革の推進、効率的な事務改善や働き方改革につなげるためIT技術を活用したテレワーク制度、AI技術やRPAを活用した事務処理のためのツールの導入、内部管理事務の積極的な外部委託など、大胆かつ果敢に挑戦した。
- 「連携」では、県・市町連携推進本部や県と市町との人事交流を通じて「チーム愛媛」による基礎自治体との連携促進や、各大学・民間企業との連携協定の締結により県と他の団体による協働体制が飛躍的に進捗したほか、四国知事会・中四国サミット等の機会をとらえて、広域的な視点による他地域との連携を図った。
- 「創造」では、独自性の高い新たな政策の創造のため、5つの意識改革の徹底や課長級昇任試験の定着、業務執行リーダー制の導入による機能的かつ最適規模の組織・業務体制の構築、県の新たな課題対処のための柔軟かつ部局横断的な組織体制の構築などにより、政策立案型行政への転換が図れたほか、本計画によるPDCAサイクルにより毎年度の重点戦略方針を決定し、戦略的な県政運営に取り組んできた。